

新潟県における畜産環境対策について

新潟県農林水産部畜産課

1. 新潟県の畜産の概要

本県は、全国1位の生産を誇る米を中心に、園芸、畜産を含めて全国上位の生産額をあげる農業主産県です。

畜産の粗生産額は462億円(全国第15位)で、農業粗生産額(3,141億円)の約15%を占め、本県農業の基幹部門となっています。[表1]

畜産農家戸数は、平成14年2月1日現在1,296戸で対前年比で約5%減少していますが、家畜飼養頭羽数は、対前年比で乳用牛、採卵鶏を除き、肉用牛、豚、肉養鶏では増加に転じています。[表2]

表1 農業粗生産額(平成12年)

(単位:億円、%、位)

	計	畜産						畜産以外			
		計	乳用牛	肉用牛	豚	鶏	その他	米	野菜	花き	その他
粗生産額	3,141	462	97	51	109	205	1	2,019	329	125	206
シェア	100	14.7	3.1	1.6	3.5	6.5	0.0	64.3	10.5	4.0	6.6
全国順位	7	15	20	29	15	13	29	1	22	12	-

表2 家畜の飼養動向

(単位:戸、頭・千羽、位)

	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏
飼養戸数	450	520	250	60	16
全国順位	20	27	12	25	34
飼養頭羽数	14,300	19,000	213,900	3,127	785
全国順位	23	35	17	21	27

2. 畜産環境問題の発生状況

畜産経営に起因する環境問題の発生状況は、地域住民の環境に対する関心の高まりもあり、近年横這いとなっており、平成13年は58件の発生となっています。

苦情の内訳は、悪臭に関するものが47件で81%を占めている。また、畜種別では、豚が29件と最も多く、次いで乳用牛18件となっており、その原因のほとんどがふん尿の野積み等の不適正な処理に由来するものとなっています。[表3]

表3 畜産環境問題の畜種別発生状況

(単位:件)

年度	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	計
10	13	3	31	2	2	51
11	19	2	35	7	1	64
12	20	1	22	4	1	48

3. 家畜排せつ物の処理状況

家畜排せつ物の処理状況は、平成11年調査時点では発生量が118万トンでそのうち約2割の24万トンが野積み、素掘り等不適正に処理が行われていましたが、その後、施設整備等による改善が進み、平成13年調査では発生量115万トンのうち約9割は適正に処理され、不適正な処理は約1割の13万トンに減少しています。

畜種別では、発生量は豚が約4割で最も多く、次いで乳用牛が約2割を占めており、不適正処理量は乳用牛が約6割を占めて最も多くなっています。また、乳用牛は不適正処理割合も約3割で最も高く、施設整備が遅れている状況にあります。[表4]

表4 家畜排せつ物の発生量

(単位:万トン、%)

	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	計
家畜排せつ物発生量	25.6	16.2	48.1	19.8	5.5	115.2
(構成比)	22.2	14.1	41.8	17.2	4.8	100
うち不適正処理量	8.0	3.4	1.1	0.5	0.0	13.0
(構成比)	61.5	26.2	8.5	3.8	0.0	100
不適正処理割合	31.5	21	2.3	2.5	0.0	11.3

4 畜産環境対策の実施状況

本県では「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の施行を受け、平成12年に「家畜排せつ物の利用の促進を図るための県計画」を策定、公表し、計画的な処理施設の整備により、管理基準が適用される平成16年11月1日までに不適正処理の解消を図り、併せて有機質資源としての有効利用を一層促進するため、必要な指導及び地域における組織的な取組への支援を行うこととしています。

そのため、関係機関、団体と連携して、各種補助事業の有効活用を図り、施設整備と堆肥資源の利用促進両面から事業を展開しているほか、試験研究機関においても堆肥の有効利用の促進に係る各種技術開発に取り組んでいます。

(1) 処理施設整備の取り組み

野積み、素掘り等の不適正処理を解消するため、国庫・県単独補助事業による共同利用処理施設の整備を推進するほか、共同利用施設整備が困難な地域等では畜産環境整備リース事業、制度融資等を活用した個人利用施設の整備を推進しています。

また「排せつ物法」の管理基準が適用されない小規模の経営に対しても、管理基準に即した適切な管理(シート等による簡易な対応を含む)を行うよう指導しています。

(2) 堆肥利用促進等の取り組み

堆肥資源の利用を促進するため、国庫補助事業の推進事業を活用するほか、県単独の補助事業を創設し、地域における家畜排せつ物処理、利用の推進活動を支援しています。

また、平成12年度に「新潟県堆肥利用促進協議会」(事務局:県畜産課)を設立し、堆肥センター間の情報交換、堆肥需給情報の提供等に取り組むほか、関係団体においても畜産環境特別対策事業(指定助成対象事業)を活用し、堆肥センターの機能強化、畜産環境保全指導等による堆肥利用の促進を図っています。

【堆肥利用促進のための県単独補助事業】

ア 家畜排せつ物適正管理緊急対策事業

- ・事業期間 平成12?14年度
- ・事業内容 市町村、JA等を範囲とした地域において、畜産農家と耕種農家の代表等を構成と

した組織された「家畜排せつ物適正管理利用協議会」が実施する堆肥利用促進方策の検討、啓発活動等に対して助成する。

イ 稲わら・堆肥資源循環促進事業

- ・事業期間 平成13?14年度
- ・事業内容 堆肥利用の促進と自給飼料としての稲わら資源の確保を目的に、稲わら回収と併せて堆肥散布を行う組織の活動に対して助成する。

(3) 試験研究の取り組み

環境保全型農業推進のための技術開発として、農業総合研究所畜産研究センターにおいて次の研究課題に取り組んでいます。

研究課題名	各種堆肥の品質評価技術の開発及び評価基準の策定
内容等	未・低利用有機物資源を適切に堆肥化し有効利用するため、腐熟度を加味した新たな堆肥評価基準を確立するとともに、堆肥を施用した場合の窒素・炭素の動態と肥効特性を解明する。
	○ 家畜ふんと有機物資源との混合堆肥化特性
	○ 家畜ふん堆肥の成分変動
	○ 混合堆肥の成分簡易測定法の確立
○ 混合堆肥の野菜への施用試験	
実施期間	平成12～16年度

研究課題名	家畜ふん堆肥の成分有効利用法の検討
内容等	未利用資源の有効利用及び堆肥の適正施用を行うため、キノコ廃床の敷料・副資材としての適正を検討するとともに、成分簡易測定法及び利用法を開発する。
	○ キノコ廃床の敷料としての適正及び混合堆肥の発酵過程
	○ 肥料成分の簡易測定法
	○ 堆肥中肥料成分(P, K)の肥効率
○ 堆肥中塩類の有効利用法	
実施期間	平成12～16年度

5 おわりに

「排せつ物法」の施行等により、従来にも増して畜産環境保全に対する取り組みが求められており、今後とも畜産環境対策的的確な実施により、畜産経営における支援を進め、地域と調和した畜産経営の確立を図っていきます。